



# 安心 安心と福利厚生

広範囲の保障と安い掛金で安心をお届けします

## 安心

### 1 特定退職金共済制度

この制度は、所轄税務署の承認を得て実施しており、会議所を通じて退職金制度が確立できます。他の特定退職金制度との重複加入は認められませんが、負担する掛金は1人月額30,000円まで損金に計上できます。

☆商工会議所を通じて従業員の退職金制度が容易に確立できます。

☆退職金制度の確立は、従業員の採用と定着に役立ちます。

### 2 役員・従業員向け共済／保険商品

#### 小規模企業共済 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

個人事業主または会社等の役員の方が事業をやめられたり、退職されたりした場合に、生活の安定や事業の再建を図るための資金を予め準備しておく共済制度です。

いわば「経営者の退職金制度」といえます。

☆国が全額出資している中小企業基盤整備機構が運営しておりますので、安心・確実です。

☆掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として課税対象所得から控除できますので、節税となります。

☆毎月の掛金は1,000円～70,000円の範囲内（500円単位）で自由に選べます。

#### 全国商工会議所の休業補償プラン

国内外・業務内外を問わず、病気やケガにより就業不能になった場合に、保険金が支払われる制度です。補償期間は1年で、スケールメリットを活かし、保険料は割安です。

#### 引受損害保険会社

(あいおい損害保険(株)・(株)損害保険ジャパン・東京海上日動火災保険(株)

日本興亜損害保険(株)・三井住友海上火災保険(株))

#### 大阪府中小企業共済協同組合の中小企業共済

生命傷害共済・傷害共済・大型傷害共済で安心サポート!

加入手続きは簡単!安い掛金!大きな補償!

詳しくはホームページへ

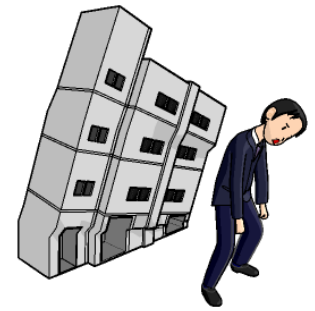
大阪府中小企業共済協同組合 (<http://www.fukasai.or.jp/>)

### 3 事業所リスク対応型保険商品

#### 倒産防止共済（経営セーフティー共済）

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

貴方の会社が健全経営でも「取引先の倒産」という事態はいつ起こるかわかりません。そのような不測の事態に直面された中小企業の皆様に迅速に資金をお貸しする共済制度です。



#### 日本商工会議所 中小企業 PL 保険制度（生産物賠償責任保険）

本制度に加入した中小企業の皆様が、日本国内で製造又は、販売した製品や、行った仕事の結果が原因で、他人の生命や身体を害するような人身事故や、他人の財産を壊したりするような物損事故が発生し、加入期間中に損害賠償請求が提起されたことによって、法律上の損害賠償金や争訟費用等の損害を被った場合に保険金をお支払いいたします。保険料は、スケートメリットを活かした格安の設定となっており、会員企業のみがその掛金で加入することができます。

- 中小企業のための専用商品設計による割安な保険料を実現！！
- 全国で6万件を超える引受実績！！
- 製造業だけではなく、販売業、飲食業、工事業、請負業等幅広い業種が加入対象！！

#### 日本商工会議所 個人情報漏えい賠償責任保険

2005年4月1日から完全施行された個人情報保護法により、個人情報の管理が一層強化されておりますが、人為的なミスによるデータ紛失等の漏えい事故が起これば信用を失墜させるばかりか、多額の損害賠償金や謝罪費用等の支払いが発生します。

- 商工会議所の全国制度ならではのスケールメリットにより、団体割引20%の割安保険料。
- 情報漏えいリスクを幅広くカバー。
- 充実の付帯サービス。



### 4. 大阪府火災共済

#### 大阪府火災共済協同組合

大阪府火災共済協同組合では火災・落雷・爆発のみを保障した「さわやか共済」、それに加え風災や災害臨時費用等も保障した「普通火災共済」、さらに盗難・水災等にも備えた「総合火災共済」があり、大阪府による保障と割安な掛金・迅速なお支払いを特徴としており、中小企業者及びその家族、従業員、その他大阪府に物件を所有する方々が加入できます。



## 5. 自動車事故費用共済 大阪府中小企業共済協同組合

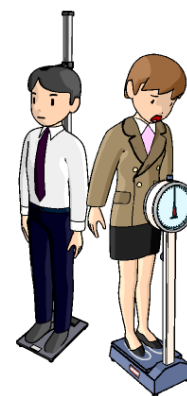
人身事故で加害者となった場合、お見舞い費用や、香典料など多額の自己負担が必要になる場合があります。相手側に対する道義的責任についての保障は自動車保険では必ずしも十分とはいえません。大阪府中小企業共済協同組合では、万が一の人身事故について割安で、迅速なお支払いの自動車事故費用共済を取り扱っております。現在ご加入の保険の補填としてご加入いただけ、掛け金は節税対策にもつながります。



### 福利厚生

#### 1 健康診断

会員及び従業員の健康管理のため、労働安全衛生規則第44条に基づく健康診断を年2回実施しています。増加している生活習慣病等の予防のためにも早期の健康診断・健康管理が必要です。



#### 2 映画割引券

岸和田カンカンでの映画館「ユナイテッド・シネマ」入場券を試験的に会員の皆様へ大人1,000円・小人600円で映画割引券を販売しています。

#### 3. 国の教育資金貸付事業の取り扱い

「国の教育ローン」は政府系金融機関である日本政策公庫 国民生活事業が取り扱っている長期、固定金利でご利用いただける教育ローンです。お子さまの教育資金を必要とする方向けに教育貸付をお取り扱いしています。

学生・生徒お1人につき300万円以内

(ご融資限度内で重複してご利用が可能です。)

返済期間 15年以内 金利年2.45%(平成22年9月10日現在)

※今後も会員の皆様からご要望の多い福利厚生事業に取り組み、充実してまいります。

※会員の皆様からのご協力をいただき、会員限定割引商品をご提供、ご紹介いたします。